

政策	64 雇用の創出							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	立地企業							
施策が目指す姿	企業の誘致や新たな産業の創出により地域経済が活性化され、人々がいきいきと働くことのできる環境を整備する。							
成果指標	企業誘致による新規雇用者数...5年間で1,150人（現状値750人）							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [人]	予定	830.00	910.00	990.00	1,070.00	1,150.00	
		実績	818.00	915.00				
	成果指標2 []	予定						
		実績						
	成果指標3 []	予定						
		実績						
	成果指標4 []	予定						
実績								
トータルコスト (千円)	予定	545,852	719,764	647,878	0	0		
	実績	506,069	713,424	647,878	0	0		
内部評価	貢献度	基本方針の「いきいきと働き賑わいのあるまちづくり」を推進するにあたり、本基本施策の目標である企業誘致による新規雇用者数の確保は大きく貢献するものである。						
	達成状況	企業の新規立地は5件であり、新規の雇用者数も97名となり、目標を達成することができた。						
	課題	人口減少等により企業が求人を出しても従業員がなかなか集まらない。新しい団地の整備とともに、魅力ある企業の立地が求められる。						
	取組方針	次期産業団地の整備を推進するとともに、雇用環境に係る部署と連携し、情報の共有を図りながら、戦略的な企業誘致活動を推進する。						
外部評価	<p>企業の誘致など着実に進んでいることから評価できる。 雇用の受け皿となる産業団地を開発し、雇用に直接つながる特色ある製造業の企業誘致を願う。</p> <p>成果指標である勤労者福祉サービスセンター会員数が増加していることは評価でき、勤労者福祉の充実は重要であることから、意識を高く持ち取組んでいただきたい。</p> <p>コロナウイルス感染拡大は、長期的な影響が見込まれることから、雇用を維持確保するために、中小企業に対しての支援も長期的に行っていただきたい。</p>							
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	6401	企業誘致の推進				615,948	100	
	6403	多様な雇用環境の創出				80,536	95	
	6402	新産業創出の推進				6,900	91	

基本施策評価表 補表

施策	64 雇用の創出		
区分	妥当性	妥当	雇用の創出には、企業誘致、新産業創出の連携が必要であり、また、雇用環境の充実にも努めなければならない。
	コスト削減の余地	有	現状でも経費削減には努めているが、費用対効果を精査し、業務作業を見直すことで、不要なコストを削減する余地はある。
	受益者負担	適正	企業誘致や労働環境整備における受益者負担は適正である。
	上位貢献度	有効	いきいきと働き賑わいのある街となるには、働く場所を創出することが効果的であり、雇用者数増加の貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他の類する事業はなく、代替は困難である。
	成果向上の余地	有	立地奨励金の交付などコストの増加が伴うものの、更なる誘致活動の推進で雇用者数の増加が見込まれるため向上の余地はあると考える。
内部評価	貢献度	基本方針の「いきいきと働き賑わいのあるまちづくり」を進める上で、本基本施策の目標である企業誘致による新規雇用者数の確保は大きく貢献するものである。	
	達成状況	企業の新規立地は5件であり、新規雇用者も97名となり、目標を達成することができた。	
	課題	市内に企業が立地し、求人を募集してもなかなか従業員が集まらない。新しい団地の整備を推進するとともに、魅力ある企業の立地が求められている。	
	取組方針	次期産業団地となる栃木IC西地区及び平川地区の整備を推進するとともに、雇用環境に関わる部署と連携し、情報の共有を図りながら戦略的な誘致活動を実施する。	